

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っておりま
す。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

旭松食品株式会社 東日本支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)

旭松食品株式会社 西日本支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,245,680	2,108,179	9,499,509
経常利益又は経常損失() (千円)	15,309	29,592	200,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	23,526	23,613	162,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,746	612	105,743
純資産額 (千円)	6,355,987	6,211,811	6,258,174
総資産額 (千円)	9,058,835	8,886,989	9,255,638
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	2.57	2.58	17.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.6	69.4	67.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期第1四半期は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期、第67期第1四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源国での景気減速や、英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響など景気下振れリスクが高まっております。

食品業界におきましては、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めない中、品質や安全に対する要求に応えるためのコストの増大や、輸入原材料等に多くを依存していることによる、為替変動リスクに晒されております。

このような状況のなか、当社グループは、利益向上を重点に販売活動を行い、また、売上原価の上昇を抑えるため、生産体制の改善を継続実施するなど、収益力の向上改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は21億8百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、価格改定も一巡し適正な販売価格の維持に努めてまいりました。また、市場の拡大を図るため、業界団体を通じ凍豆腐の健康機能に関して研究を進め、凍豆腐がレジスタントタンパクを多く含む理由についての研究発表を行ったほか、既成概念にとらわれない、菓子・洋食など新しい調理方法の提案型販売促進を展開し、新規販売チャネルの開拓を続けてまいりました。その結果、売上高は9億8千8百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。加工食品においては、単品収益管理の徹底を図り不採算アイテムの改廃など収益改善に努めてまいりました結果、売上高は6億5千6百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。その他の食料品では医療用食材が継続して堅調に推移しており、売上高は4億5千6百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

利益面では、価格改定や生産体制の見直し等による収益構造の改善効果が表れてきており、営業利益2千5百万円（前年同四半期は1千7百万円の損失）、経常利益2千9百万円（前年同四半期は1千5百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益2千3百万円（前年同四半期は2千3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ3億6千8百万円減少し、88億8千6百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、現金及び預金で5千9百万円、受取手形及び売掛金で2億7千7百万円、無形固定資産で2千7百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ3億2千2百万円減少し、26億7千5百万円（前連結会計年度末比10.8%減）となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金で5千9百万円、未払金で3千4百万円、未払法人税等で3千1百万円、賞与引当金で5千4百万円、設備関係支払手形で3千7百万円、長期借入金で4千8百万円、退職給付に係る負債で2千3百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ4千6百万円減少し、62億1千1百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.3ポイント増加し、69.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千9百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,043,000	9,043	同上
単元未満株式	普通株式 107,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,043	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	232,000		232,000	2.48
計		232,000		232,000	2.48

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、232,705株であります。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,569	2,239,530
受取手形及び売掛金	1,690,116	1,412,402
たな卸資産	954,657	964,943
繰延税金資産	3,219	3,048
その他	71,870	72,692
貸倒引当金	4,580	5,748
流動資産合計	5,013,854	4,686,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,484,904	5,483,465
減価償却累計額	4,418,870	4,434,969
建物及び構築物(純額)	1,066,033	1,048,496
機械装置及び運搬具	5,965,813	5,966,233
減価償却累計額	5,284,646	5,280,582
機械装置及び運搬具(純額)	681,167	685,650
土地	1,671,643	1,671,637
リース資産	158,697	158,697
減価償却累計額	40,856	47,227
リース資産(純額)	117,841	111,470
建設仮勘定	25,684	32,307
その他	434,657	433,011
減価償却累計額	381,593	382,170
その他(純額)	53,064	50,841
有形固定資産合計	3,615,434	3,600,403
無形固定資産	384,299	356,718
投資その他の資産		
投資有価証券	169,119	167,388
繰延税金資産	1,576	1,576
その他	76,045	78,727
貸倒引当金	4,691	4,691
投資その他の資産合計	242,049	243,000
固定資産合計	4,241,783	4,200,121
資産合計	9,255,638	8,886,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642,115	582,141
短期借入金	225,871	225,012
リース債務	33,818	33,692
未払金	411,845	377,769
未払法人税等	40,510	8,907
賞与引当金	93,369	38,540
設備関係支払手形	115,075	77,933
その他	233,697	210,923
流動負債合計	1,796,303	1,554,920
固定負債		
長期借入金	459,539	410,786
リース債務	120,444	112,021
繰延税金負債	90,129	90,236
退職給付に係る負債	474,807	450,815
資産除去債務	48,137	48,298
その他	8,100	8,100
固定負債合計	1,201,159	1,120,257
負債合計	2,997,463	2,675,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,345,187	3,323,050
自己株式	129,503	129,503
株主資本合計	6,465,952	6,443,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,962	15,247
繰延ヘッジ損益	228	1,788
為替換算調整勘定	121,987	93,921
退職給付に係る調整累計額	395,297	384,850
その他の包括利益累計額合計	255,575	277,469
非支配株主持分	47,798	45,466
純資産合計	6,258,174	6,211,811
負債純資産合計	9,255,638	8,886,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,245,680	2,108,179
売上原価	1,687,120	1,504,058
売上総利益	558,559	604,120
販売費及び一般管理費	576,264	578,134
営業利益又は営業損失()	17,704	25,985
営業外収益		
受取利息	206	586
受取配当金	657	813
雑収入	3,799	3,974
営業外収益合計	4,663	5,373
営業外費用		
支払利息	2,142	1,676
雑損失	125	90
営業外費用合計	2,268	1,766
経常利益又は経常損失()	15,309	29,592
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	1,128	1,747
特別損失合計	1,128	1,765
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,438	27,827
法人税、住民税及び事業税	7,739	3,279
法人税等調整額	355	148
法人税等合計	7,384	3,427
四半期純利益又は四半期純損失()	23,822	24,399
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	295	786
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,526	23,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23,822	24,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,516	2,714
繰延ヘッジ損益	1,483	1,559
為替換算調整勘定	967	31,184
退職給付に係る調整額	11,075	10,447
その他の包括利益合計	15,075	25,012
四半期包括利益	8,746	612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,547	1,719
非支配株主に係る四半期包括利益	198	2,331

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	102,236千円	100,045千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,461	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,751	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,238,992	2,238,992	6,687	2,245,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251	251		251
計	2,239,244	2,239,244	6,687	2,245,932
セグメント利益	314,641	314,641	4,909	319,550

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	314,641
「その他」の区分の利益	4,909
全社費用(注)	337,255
四半期連結損益計算書の営業損失()	17,704

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,101,239	2,101,239	6,940	2,108,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	240		240
計	2,101,479	2,101,479	6,940	2,108,419
セグメント利益	382,895	382,895	5,084	387,979

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	382,895
「その他」の区分の利益	5,084
全社費用(注)	361,993
四半期連結損益計算書の営業利益	25,985

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	2円57銭	2円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	23,526	23,613
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	23,526	23,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,153	9,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの 概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間は、1 株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 1 四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

旭 松 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。